

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3726 URL <http://www.sdholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 正英
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 浅川 浩 TEL (03) 5447 - 6431
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,236	△30.1	112	—	111	—	139	—
19年3月期	3,198	5.7	△132	—	△157	—	△234	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	297	84	—	—	15.2	10.1	5.0
19年3月期	△503	04	—	—	△30.2	△15.7	△4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,098	929	929	83.6	1,954	04	
19年3月期	1,003	778	778	77.6	1,656	19	

(参考) 自己資本 20年3月期 917百万円 19年3月期 778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	133	1	—	716
19年3月期	△44	9	△317	580

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
20年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
21年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は、連結子会社である株式会社フェヴリナと平成20年8月1日付にて合併する予定であるため、平成21年3月期は個別のみの業績予想となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社 サイトデザイン株式会社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 469,866株 19年3月期 469,866.92株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 83株 19年3月期 83.92株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6	△76.5	△113	—	△114	—	△54	—
19年3月期	25	△40.9	△128	—	△146	—	△358	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△115	36	—	—
19年3月期	△767	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	498		492		96.6		1,024	37
19年3月期	553		535		96.8		1,139	74

（参考）自己資本 20年3月期 481百万円 19年3月期 535百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,242	41,330.0	57	—	56	—	67	—	144	59
通期	2,627	43,698.3	193	—	192	—	202	—	431	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、持株会社である当社は、グループ会社の経営・管理のさらなる徹底と既存事業の基盤強化を行い、グループの経営資源集中による事業収益基盤の強化を図ってまいりました。

コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、既存顧客の囲い込み強化として、オートシブコースの販促に注力いたしました。その結果、オートシブコースの売上高は前年同期比約130%と好調に推移いたしました。特に、NANO ACQUAブランドの「CO2ジェルパック」は、TV番組での紹介を契機に注目を集め、プロモーションを強化したことにより、好調な売上で推移しており、オートシブコース拡大のための中心的な商品となりつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,236,806千円、営業利益112,158千円、経常利益111,250千円、当期純利益139,922千円となりました。

次期の見通しにつきましては 当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、新規顧客獲得プロモーションでは、よりお客様の目線に立ったインフォマーシャルの制作に注力するとともに、Webチャンネルでの販売拡大を目指してまいります。また、5月には新商品として「トリートメントリップクリーム」を発売開始し、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。既存顧客の囲い込み施策については、引き続きオートシブコースの販促強化に取り組み、売上高の中長期的な安定を図り、収益の向上を図ってまいります。

当社は、今後も引き続き経営管理のさらなる徹底と事業基盤の強化を行い、収益性の向上に努めてまいります。

なお、平成20年3月21日付「子会社の吸収合併並びに商号及び本店所在地の変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は当社連結子会社である株式会社フェヴリナを平成20年8月1日を期して吸収合併することを当社取締役会にて当社定時株主総会に付議する旨を決議いたしましたため、平成21年3月期は、個別のみの業績予想となります。但し、本件は、平成20年6月26日開催予定の当社定時株主総会にて承認可決されることを条件といたします。

以上を踏まえ、平成21年3月期業績予想（単体）につきましては、下記のとおり見込んでおります。

第2四半期累計期間は売上高1,242百万円、営業利益57百万円、経常利益56百万円、当期純利益67百万円、通期は売上高2,627百万円、営業利益193百万円、経常利益192百万円、当期純利益202百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ135,156千円増加し、716,017千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、133,355千円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益103,222千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,800千円となりました。これは主として差入保証金の返還による収入1,780千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入、支出はございませんでした。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率	77.6%	83.6%
時価ベースの自己資本比率	207.5%	51.1%
債務償還年数	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 平成19年3月期：債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

平成20年3月期：債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な経営課題として位置付けており、今後も現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を基本方針として、実質的な株主価値の向上を目指していく所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 事業遂行におけるリスクについて

①人材の確保・育成

当社および当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の製造委託

コミュニケーション・セールス事業において、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社グループ、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社グループは、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。当社グループは、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社グループ製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的所有権

当社グループは当社グループが独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さらに、当社グループ製品を販売開始後、当社グループ製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社グループはロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制

当社グループは化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具

の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。

当社グループでは品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、当社グループは健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客の個人情報の管理

コミュニケーション・セールス事業において、主要な販売チャネルは通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

小規模企業組織であることについて

当社は、平成20年3月31日現在、役員6名および従業員4名、また、グループ全体でも従業員は94名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものになっております。そのため各取締役が各担当業務に関して担う役割、ならびに各社員が担う業務の重要度が高まっています。また、当社グループは管理面の人員を極力削減し間接コストの低減に努めておりますが、その分管理部門の負担は大きく、その責任者に依存する割合が大きくなっています。当社グループは今後、経営規模を拡大することを想定して管理業務における人材の増強や間接部門の一層の充実を図る予定です。しかしながら、このような人材の拡充が十分でなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営成績の変動について

当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は平成15年12月に設立され、5決算期を経過したのみであります。また新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、不透明な部分が多く、経營業績予測における判断材料として、過年度の経営成績に依拠することができない面もあります。また、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中にも多くの不確定要素が含まれております。更に、現在当社グループが予想していない費用、投融資が発生する可能性もあります。当社グループは業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務資料が得られません。したがって、当社グループの過年度の成績は、今後の当社グループの売上高、利益の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SDホールディングス（当社）及び子会社1社により構成され、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

会社名	区分	事業内容
(株)SDホールディングス	持株会社	グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理
(株)フェヴリナ	コミュニケーション・セールス事業	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売事業

※ サイトデザイン株式会社は、事業を休止しておりましたが、平成19年7月1日、株式会社フェヴリナと合併し、7月度より当社連結対象外となっております。

なお、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは当社の議決権の26.3%を所有しています。

会社名	事業の内容
(株)ウェルホールディングス	投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次世代に相応しい流通形態の創造」を通じて、時代の潮流を見据えた事業展開をはかり、あらゆるステークホルダーにとって社会的に価値ある企業を目指すことを企業理念としております。

それらを実現するために、持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。

当社グループの主要事業であるコミュニケーション・セールス※¹事業は、コミュニケーション・セールス・テクノロジー（CST）を活用したダイレクトマーケティングを展開しています。CSTの特徴は、一方的に話しをするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォーマーシャル※²を通して展開しています。

※¹ コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター、㈱フェヴリナの社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※² インフォーマーシャル

[information + commercial] 商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持株会社としてグループ各社の経営戦略の検討・立案、管理を行っておりますが、グループ全体として、欠損が継続している状況であり、早急な黒字体質への転換が喫緊の課題となっております。当社としては、事業構造の転換に取り組んでおりますが、今後の課題及び目標としては、グループ会社の売上の拡大を通じて、収益性の改善を行い、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しており、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を勘案し、株式分割等の投資単位の引き下げに積極的な対応を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、前連結会計期間末まで継続企業の前提について注記しておりましたが、当連結会計期間末において、コア事業への経営資源の集中とグループ全体のコスト削減による収益性の向上により、営業利益112,158千円、経常利益111,250千円、当期純利益139,922千円を計上し、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」は解消いたしました。

今後、当社は下記の施策を行なう予定です。

平成20年3月21日付「子会社の吸収合併並びに商号及び本店所在地の変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社フェヴリナを平成20年8月1日を期して吸収合併することを、平成20年6月26日開催予定の第5期定時株主総会に付議する旨を決議いたしました。今後は事業拠点を集約化し、コア事業の強化とより一層効率的な経営を図ってまいります。

また、平成20年5月14日付「資本準備金の額の減少に関するお知らせ」にて公表のとおり、同日開催の当社取締役会において、剰余金の欠損填補により、財務体制の改善及び今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保し、早期配当体制の実現を図るため、資本準備金を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振替えることを、当社定時株主総会に付議する旨を決議いたしました。

コミュニケーション・セールス事業においては、売上の拡大及び人材の確保・育成を図ってまいります。

現在、通販業界は過熱をきわめ、特にスキンケアにおきましては医薬品メーカーや異業種からの新規参入など競争はさらに激化しております。また、TVメディアを通してのプロモーションの規制を含め、絶対量の確保といった課題もあります。

現在の新規獲得プロモーションの見直し・強化と同時に、現モデルをベースとした他のモデルの確立を推進してまいります。約36万件の既存顧客の「囲い込み」「販売促進」「離反防止」のためのデータベースマーケティングを駆使し、強化してまいります。また、カスタマーフレンドの増員・育成、短時間労働スタッフの有効活用も重要課題と考えております。

今後も事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		580,860		716,017		135,156
2. 受取手形及び売掛金		141,737		118,859		△22,878
3. たな卸資産		152,728		145,125		△7,603
4. 未収入金		902		—		△902
5. 繰延税金資産		—		39,011		39,011
6. その他		45,692		27,701		△17,991
貸倒引当金		△4,817		△3,573		1,244
流動資産合計		917,104	91.4	1,043,140	95.0	126,036
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,364		6,330		
減価償却累計額		4,455	2,909	5,223	1,107	△1,801
(2) 工具器具備品		37,585		32,595		
減価償却累計額		28,910	8,675	27,336	5,258	△3,417
有形固定資産合計			11,584	6,365	0.6	△5,218
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,440	5,462		△6,977
(2) のれん			8,753	4,376		—
無形固定資産合計			21,193	9,839	0.9	△11,353
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,086	5,000		△7,086
(2) 差入保証金			39,075	28,360		△10,715
(3) 繰延税金資産			—	1,196		1,196
(4) その他			2,086	7,547		5,461
貸倒引当金			—	△2,940		△2,940
投資その他の資産合計			53,247	39,162	3.5	△14,084
固定資産合計			86,025	55,368	5.0	△30,657
資産合計			1,003,129	1,098,509	100.0	95,379

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		18,226		26,956		8,730
2. 未払金		119,935		78,614		△41,321
3. 未払法人税等		23,003		5,149		△17,853
4. 返品調整引当金		4,477		3,519		△958
5. 賞与引当金		2,500		2,450		△50
6. その他		56,613		52,701		△3,912
流動負債合計		224,755	22.4	169,391	15.4	△55,364
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		320		—		△320
固定負債合計		320	0.0	—	—	△320
負債合計		225,076	22.4	169,391	15.4	△55,684
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		882,788	88.0	882,788	80.4	—
2. 資本剰余金		1,247,018	124.3	1,247,018	113.5	—
3. 利益剰余金		△1,351,135	△134.7	△1,211,230	△110.3	139,904
4. 自己株式		△618	△0.0	△601	0.0	17
株主資本合計		778,053	77.6	917,975	83.6	139,922
II 新株予約権						
新株予約権		—	—	11,142	1.0	11,142
純資産合計		778,053	77.6	929,118	84.6	151,064
負債純資産合計		1,003,129	100.0	1,098,509	100.0	95,379

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,198,215	100.0		2,236,806	100.0	△961,408
II 売上原価			877,167	27.4		452,071	20.2	△425,096
売上総利益			2,321,047	72.6		1,784,734	79.8	△536,312
III 販売費及び一般管理費	※1		2,453,330	76.7		1,672,576	74.8	△780,754
営業利益又は営業損失 (△)			△132,283	△4.1		112,158	5.0	244,441
IV 営業外収益								
1. 受取利息		179			564			
2. 受取賠償金		1,997			990			
3. 受取手数料		2,028			396			
4. その他の営業外収益		496	4,701	0.1	488	2,439	0.1	△2,261
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,254			—			
2. 株式交付費		1,967			—			
3. 社債発行費償却		22,781			—			
4. 貸倒引当金繰入額		—			2,940			
5. その他の営業外費用		2,053	30,057	0.9	407	3,348	0.1	△26,709
経常利益又は経常損失 (△)			△157,639	△4.9		111,250	5.0	268,890
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,166			—			
2. 関係会社株式売却益		398,329			—			
3. 償却債権取立益		195			90			
4. 前期損益修正益	※3	27,952	427,643	13.3	—	90	0.0	△427,552
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	303			—			
2. 投資有価証券評価損		2,401			7,086			
3. 減損損失	※6	46,642			1,033			
4. たな卸資産評価損		156,498			—			
5. 債権譲渡損		233,672			—			
6. 前期損益修正損	※5	31,415	470,933	14.7	—	8,119	0.4	△462,814
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			△200,929	△6.3		103,222	4.6	304,151
法人税、住民税及び事 業税			34,183	1.0		3,827	0.1	△30,356
法人税等調整額			△320	△0.0		△40,527	△1.8	△40,207
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△234,793	△7.3		139,922	6.3	374,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	706,248	1,070,477	△1,116,342	△515	659,868	659,868
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540			353,081	353,081
当期純損失			△234,793		△234,793	△234,793
自己株式の取得				△103	△103	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	176,540	176,540	△234,793	△103	118,185	118,185
平成19年3月31日 残高（千円）	882,788	1,247,018	△1,351,135	△618	778,053	778,053

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	882,788	1,247,018	△1,351,135	△618	778,053	—	778,053
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			139,922		139,922		139,922
自己株式の処分			△17	17	—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	11,142	11,142
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	139,904	17	139,922	11,142	151,064
平成20年3月31日 残高（千円）	882,788	1,247,018	△1,211,230	△601	917,975	11,142	929,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△200,929	103,222	304,151
減価償却費		17,322	11,512	△5,809
のれん償却		4,376	4,376	—
株式交付費		1,967	—	△1,967
社債発行費償却		22,781	—	△22,781
前期損益修正損		3,333	—	△3,333
投資有価証券評価損		2,401	7,086	4,684
固定資産売却益		△1,166	—	1,166
固定資産除却損		303	—	△303
関係会社株式売却益		△398,329	—	398,329
債権譲渡損		233,672	—	△233,672
減損損失		46,642	1,033	△45,609
株式報酬費		—	11,142	11,142
貸倒引当金の増加額		1,636	1,696	60
返品調整引当金の減少額		△3,971	△958	3,012
賞与引当金の増減額		2,500	△50	△2,550
受取利息		△179	△564	△385
支払利息		3,254	—	△3,254
売上債権の減少額		151,108	22,878	△128,230
たな卸資産の減少額		29,949	7,603	△22,346
その他流動資産の減少額		80,465	37,920	△42,545
仕入債務の増減額		△82,587	8,730	91,318
その他流動負債の増減額		88,070	△45,603	△133,674
その他		△3,564	—	3,564
小計		△941	170,025	170,966
利息及び配当金の受取額		179	564	385
利息の支払額		△4,392	—	4,392
法人税等の支払額		△39,446	△37,234	2,211
営業活動による キャッシュ・フロー		△44,600	133,355	177,956

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△10,000	—	10,000
有形固定資産の取得による 支出		△2,835	—	2,835
有形固定資産の売却による 収入		1,619	—	△1,619
無形固定資産の取得による 支出		—	△350	△350
長期貸付金の回収による収 入		—	350	350
短期貸付金の貸付による支 出		△5,000	—	5,000
短期貸付金の回収による収 入		5,000	—	△5,000
差入保証金の差入による支 出		△2,616	△100	2,516
差入保証金の返還による収 入		302	1,780	1,478
連結範囲の変更を伴う子会 社株式売却による支出	※4	△36,916	—	36,916
連結範囲の変更を伴う子会 社株式売却による収入	※4	42,076	—	△42,076
債権譲渡による収入		19,999	—	△19,999
その他		△2,076	120	2,196
投資活動による キャッシュ・フロー		9,552	1,800	△7,751
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		225,000	—	△225,000
長期借入金の返済による支 出		△13,330	—	13,330
社債の償還による支出		△550,000	—	550,000
新株発行による収入	※2	21,377	—	△21,377
自己株式の取得による支出		△103	—	103
財務活動による キャッシュ・フロー		△317,055	—	317,055
IV 現金及び現金同等物の増減額		△352,103	135,156	487,260
V 現金及び現金同等物の期首残 高		932,964	580,860	△352,103
VI 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	580,860	716,017	135,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしましたが、当連結会計年度においても、営業損失132,283千円（前連結会計年度27,836千円の損失）、経常損失157,639千円（前連結会計年度56,759千円の損失）、当期純損失234,793千円（前連結会計年度90,804千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。また、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロススポーツ株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>当該事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」と「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売は前年同期比110%となりました。また、当連結会計年度に投入した新商品は特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 (株)フェヴリナ サイトデザイン(株)</p> <p>アーツテクノロジー(株)については、平成18年8月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。但し、平成18年8月31日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>ユーロスポーツ(株)については、平成18年12月28日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。但し、平成18年12月28日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 (株)フェヴリナ</p> <p>サイトデザイン(株)については、平成19年7月1日に(株)フェヴリナと合併したため、連結の範囲から除いております。但し、平成19年6月30日までの損益計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 コミュニケーション・セールス事業 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年 (会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法</p> <p>③繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 均等償却（3年）しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失 に備えるため、返品見込額に対する売上 総利益相当額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき当連結会計年度負担額 を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事 項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>②無形固定資産 ソフトウェア ・ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <hr/> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事 項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は778,053千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 新株発行費は当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金」は706千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
	<p>(子会社との合併について)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、下記のとおり、平成20年8月1日を期して、当社連結子会社の株式会社フェヴリナを吸収合併することを決議しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理を行っており、前期より事業の選択と集中によるグループ再編と収益構造の改善を図ってまいりました。被合併会社である株式会社フェヴリナは、当社グループのコア事業として化粧品・健康食品等の通信販売を行っており、順調に収益を拡大しております。今後、このコア事業の強化により一層効率的な経営を図るため、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書承認株主総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社フェヴリナ</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併期日(効力発生日)</td> <td style="text-align: right;">平成20年8月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェヴリナは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、株式会社フェヴリナの全株式を保有しているため、新株式の発行及び資本金の増加は行ないません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3. 被合併会社の概要</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 商号</td> <td>株式会社フェヴリナ</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>基礎化粧品及び健康食品等の通信販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成14年8月2日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都中央区銀座4-13-11</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役 鍋島 邦洋</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主及び持株比率</td> <td>株SDホールディングス100%</td> </tr> </table>	合併契約書承認取締役会	平成20年3月21日	合併契約書調印	平成20年3月21日	合併契約書承認株主総会		当社	平成20年6月26日	株式会社フェヴリナ	平成20年6月26日	合併期日(効力発生日)	平成20年8月1日	(1) 商号	株式会社フェヴリナ	(2) 主な事業内容	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売	(3) 設立年月日	平成14年8月2日	(4) 本店所在地	東京都中央区銀座4-13-11	(5) 代表者	代表取締役 鍋島 邦洋	(6) 資本金	100百万円	(7) 発行済株式数	200,000株	(8) 純資産	528百万円	(9) 総資産	724百万円	(10) 事業年度の末日	3月31日	(11) 大株主及び持株比率	株SDホールディングス100%
合併契約書承認取締役会	平成20年3月21日																																		
合併契約書調印	平成20年3月21日																																		
合併契約書承認株主総会																																			
当社	平成20年6月26日																																		
株式会社フェヴリナ	平成20年6月26日																																		
合併期日(効力発生日)	平成20年8月1日																																		
(1) 商号	株式会社フェヴリナ																																		
(2) 主な事業内容	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売																																		
(3) 設立年月日	平成14年8月2日																																		
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座4-13-11																																		
(5) 代表者	代表取締役 鍋島 邦洋																																		
(6) 資本金	100百万円																																		
(7) 発行済株式数	200,000株																																		
(8) 純資産	528百万円																																		
(9) 総資産	724百万円																																		
(10) 事業年度の末日	3月31日																																		
(11) 大株主及び持株比率	株SDホールディングス100%																																		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	<p>(偶発債務)</p> <p>当社子会社である株式会社フェヴリナ(以下、同社)は、永田勝太郎氏(以下、同氏)より、平成19年12月19日付で著作権・肖像権侵害損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>1. 当該訴訟の内容</p> <p>同氏は、コエンザイムQ10に関する学術研究著作権を有していますが、同社が、以前同氏の下承を得て制作したテレビ番組をベースに再編集したものを平成16年10月から平成19年5月までの間に放映したことにより、著作権・肖像権を侵害したとする損害賠償請求訴訟の提起を受けたものがあります。</p> <p>同社は、このテレビ番組について、番組制作会社へ番組内容の構成・撮影・編集などを委託しました。同氏の出演部分の映像利用については、同氏の下承を得ているものと認識しておりましたが、制作会社と同氏との間で明確な意思の一致がなかったとして本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>損害賠償請求金額 32,016千円</p> <p>2. 今後の見通し</p> <p>同社といたしましては、同氏の主張する著作権・肖像権侵害には該当しないと考え、本件訴訟に対し対応しているところであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,244,915千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">424,754千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は車両運搬具1,166千円であります。</p> <p>※3. 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度売上原価修正</td> <td style="text-align: right;">25,227千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売掛金修正</td> <td style="text-align: right;">2,724千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は工具器具備品303千円でございます。</p> <p>※5. 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度売上高修正</td> <td style="text-align: right;">23,100千円</td> </tr> <tr> <td>過年度社債発行費修正</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td>過年度人件費修正</td> <td style="text-align: right;">4,982千円</td> </tr> </table> <p>※6. 当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 60%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">東京都 千代田区</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">スポーツ 関連事業 用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">32,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(46,642千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	広告宣伝費	1,244,915千円	給与手当	424,754千円	貸倒引当金繰入額	4,027千円	賞与引当金繰入額	2,500千円	過年度売上原価修正	25,227千円	過年度売掛金修正	2,724千円	過年度売上高修正	23,100千円	過年度社債発行費修正	3,333千円	過年度人件費修正	4,982千円	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	3,084	電話加入権	72	リース資産	1,278	東京都 千代田区	スポーツ 関連事業 用資産	建物	3,838	車両運搬具	619	工具器具備品	2,132	電話加入権	147	ソフトウェア	680	長期前払費用	168	リース資産	32,830	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">844,965千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">301,613千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※6. 当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 60%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(1,033千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	広告宣伝費	844,965千円	給与手当	301,613千円	貸倒引当金繰入額	1,501千円	賞与引当金繰入額	2,450千円	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都 渋谷区	共用資産	建物	1,033
広告宣伝費	1,244,915千円																																																																
給与手当	424,754千円																																																																
貸倒引当金繰入額	4,027千円																																																																
賞与引当金繰入額	2,500千円																																																																
過年度売上原価修正	25,227千円																																																																
過年度売掛金修正	2,724千円																																																																
過年度売上高修正	23,100千円																																																																
過年度社債発行費修正	3,333千円																																																																
過年度人件費修正	4,982千円																																																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																																														
東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																																																														
		工具器具備品	3,084																																																														
		電話加入権	72																																																														
		リース資産	1,278																																																														
東京都 千代田区	スポーツ 関連事業 用資産	建物	3,838																																																														
		車両運搬具	619																																																														
		工具器具備品	2,132																																																														
		電話加入権	147																																																														
		ソフトウェア	680																																																														
		長期前払費用	168																																																														
		リース資産	32,830																																																														
広告宣伝費	844,965千円																																																																
給与手当	301,613千円																																																																
貸倒引当金繰入額	1,501千円																																																																
賞与引当金繰入額	2,450千円																																																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																																														
東京都 渋谷区	共用資産	建物	1,033																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	443,974.42	25,892.5	—	469,866.92
合計	443,974.42	25,892.5	—	469,866.92
自己株式				
普通株式(注)3	78.84	5.08	—	83.92
合計	78.84	5.08	—	83.92

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加720株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2010年満期ユーロ円建て無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	93,485	—	93,485	—	—
合計		—	93,485	—	93,485	—	—

(注)1. 当連結会計年度減少は、転換社債の転換及び一部繰上償還によるものであります。

2. 2010年満期ユーロ円建て無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年6月15日に550百万円、平成18年9月29日に980百万円、未償還額の繰上償還を行っております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	469,866.92	—	0.92	469,866
合計	469,866.92	—	0.92	469,866
自己株式				
普通株式（注）	83.92	—	0.92	83
合計	83.92	—	0.92	83

（注）普通株式の発行済株式数及び自己株式数の減少0.92株は、自己株式消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,142
合計		—	—	—	—	—	11,142

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">580,860</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">580,860</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	580,860	現金及び現金同等物	580,860	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">716,017</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">716,017</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	716,017	現金及び現金同等物	716,017
現金及び預金勘定	580,860								
現金及び現金同等物	580,860								
現金及び預金勘定	716,017								
現金及び現金同等物	716,017								
<p>※2. 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p>	<p>_____</p>								
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権 (千円)</p> <p>付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165,000</td> </tr> <tr> <td>ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table> <p>(2)上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の償還980,000千円は、エスクロー契約書に基づく長期預け金980,000千円との相殺により行なっております。</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	165,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000	ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000	<p>_____</p>		
新株予約権の行使による資本金増加額	165,000								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000								
ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したアーツテクノロジー株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による収入の関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">56,870</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△54,882</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">47,813</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>連結除外時の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7,923</td></tr> <tr><td>株式の売却による収入</td><td style="text-align: right;">42,076</td></tr> </table> <p>株式の売却により連結除外したユーロスポーツ株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による支出の関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">323,303</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">12,376</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△526,282</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△159,913</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">350,516</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>連結除外時の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△36,916</td></tr> <tr><td>株式の売却による支出</td><td style="text-align: right;">△36,916</td></tr> </table>	流動資産	56,870	固定資産	198	流動負債	△54,882	固定負債	-	株式売却益	47,813	株式売却価額	50,000	連結除外時の現金及び現金同等物	△7,923	株式の売却による収入	42,076	流動資産	323,303	固定資産	12,376	流動負債	△526,282	固定負債	△159,913	株式売却益	350,516	株式売却価額	0	連結除外時の現金及び現金同等物	△36,916	株式の売却による支出	△36,916	—————
流動資産	56,870																																
固定資産	198																																
流動負債	△54,882																																
固定負債	-																																
株式売却益	47,813																																
株式売却価額	50,000																																
連結除外時の現金及び現金同等物	△7,923																																
株式の売却による収入	42,076																																
流動資産	323,303																																
固定資産	12,376																																
流動負債	△526,282																																
固定負債	△159,913																																
株式売却益	350,516																																
株式売却価額	0																																
連結除外時の現金及び現金同等物	△36,916																																
株式の売却による支出	△36,916																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,350	1,312	—	37	工具器具備品	943	261	—	681
車両	4,082	1,423	—	2,659	車両	4,082	2,278	—	1,804
ソフトウェア	652	488	—	163	ソフトウェア	652	619	—	32
合計	6,084	3,225	—	2,859	合計	5,678	3,159	—	2,518
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	12,086	5,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社				
種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社従業員 1名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,790株	普通株式 940株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成25年6月30日	自平成15年12月5日 至平成22年1月30日	自平成15年12月5日 至平成22年3月22日	自平成15年12月5日 至平成22年5月25日	自平成15年12月5日 至平成23年6月22日

会社名	当社		
種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員3名 子会社取締役1名 子会社従業員14名	当社取締役3名 当社従業員2名 子会社取締役2名 子会社従業員34名 社外協力者1名	当社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 3,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成17年12月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成19年7月1日 至平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成19年7月1日 至平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名 種類	当社				
	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	3,760	800	80	160	50
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	720	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	3,040	800	80	160	50

会社名 種類	当社		
	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	3,060	16,280	3,000
付与	—	—	—
失効	300	440	—
権利確定	2,760	—	—
未確定残	—	15,840	3,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,760	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,760	—	—

②単価情報

(単位：円)

会社名 種類	当社				
	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格	4,280	5,000	25,000	25,000	16,000
行使時平均株価	11,493	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—	—

会社名 種類	当社		
	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	24,101	14,644	13,655
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—

- (注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて当社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。また、平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、当社が発行しました第4回～第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回並びに第4回～第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,142千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	当社				
種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社従業員 1名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,790株	普通株式 940株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成25年6月30日	自平成15年12月5日 至平成22年1月30日	自平成15年12月5日 至平成22年3月22日	自平成15年12月5日 至平成22年5月25日	自平成15年12月5日 至平成23年6月22日

会社名	当社				
種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成17年6月28日	平成18年6月23日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員3名 子会社取締役1名 子会社従業員14名	当社取締役3名 当社従業員2名 子会社取締役2名 子会社従業員34名 社外協力者1名	当社取締役1名	子会社取締役2名 子会社従業員3名	当社取締役3名 子会社取締役1名 子会社従業員14名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成17年12月22日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会 が認めた者以外は権利確定後退職した場 合は行使できない。	自平成19年7月1日 至平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会 が認めた者以外は権利確定後退職した場 合は行使できない。	自平成19年7月1日 至平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会 が認めた者以外は権利確定後退職した場 合は行使できない。	自平成20年7月1日 至平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会 が認めた者以外は権利確定後退職した場 合は行使できない。	自平成21年7月1日 至平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会 が認めた者以外は権利確定後退職した場 合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名 種類	当社				
	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	3,040	800	80	160	50
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	3,040	800	80	160	50

会社名 種類	当社				
	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	15,840	3,000	—	—
付与	—	—	—	2,000	10,000
失効	—	5,000	—	600	450
権利確定	—	10,840	3,000	—	—
未確定残	—	—	—	1,400	9,550
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	2,760	—	—	—	—
権利確定	—	10,840	3,000	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	150	180	—	—	—
未行使残	2,610	10,660	3,000	—	—

②単価情報

(単位：円)

会社名 種類	当社				
	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格	4,280	5,000	25,000	25,000	16,000
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与における公正な評価単価	—	—	—	—	—

会社名 種類	当社				
	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格	24,101	14,644	13,655	3,713	3,750
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	2,038	2,691

- (注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて当社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。また、平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、当社が発行しました第4回～第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回並びに第4回～第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 二項モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

種類	第11回新株予約権	第12回新株予約権
株価変動性 (注) 1	78%	79%
予想残存期間 (注) 2	9年	10年
予想配当 (注) 3	0円	0円
無リスク利率 (注) 4	1.56%	1.79%

(注) 1 上場日以降3.5年間の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の満期日に行使されるものと推定して見積もっております。

(注) 3 上場日以降、配当実績はないため、予想配当は0円としております。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">878,349千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,190</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△901,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">320</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	878,349千円	貸倒引当金繰入超過額	931	返品調整引当金繰入超過額	1,868	未払事業税	5,625	賞与引当金繰入限度超過額	1,043	減価償却超過額	2,401	減損損失	298	投資有価証券評価損	7,319	未払費用否認	3,262	その他	89	繰延税金資産小計	901,190	評価性引当額	△901,190	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債合計	320	繰延税金負債の純額	320	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">727,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△6,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,736</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△701,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,207</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">23.7</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金等の減少等</td> <td style="text-align: right;">△112.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△35.6</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	727,350千円	貸倒引当金繰入超過額	1,626	返品調整引当金繰入超過額	1,431	未払事業税	681	賞与引当金繰入限度超過額	996	減価償却超過額	2,990	減損損失	139	投資有価証券評価損	10,172	未払費用否認	2,150	未収還付事業税	△6,469	その他	666	繰延税金資産小計	741,736	評価性引当額	△701,529	繰延税金資産合計	40,207	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	40,207	法定実効税率	40.7%	交際費	0.7	寄付金	23.7	株式報酬費	4.4	均等割等	3.7	のれん償却額	1.7	評価性引当金等の減少等	△112.6	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.6
税務上の繰越欠損金	878,349千円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	931																																																																																
返品調整引当金繰入超過額	1,868																																																																																
未払事業税	5,625																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,043																																																																																
減価償却超過額	2,401																																																																																
減損損失	298																																																																																
投資有価証券評価損	7,319																																																																																
未払費用否認	3,262																																																																																
その他	89																																																																																
繰延税金資産小計	901,190																																																																																
評価性引当額	△901,190																																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																																
繰延税金負債合計	320																																																																																
繰延税金負債の純額	320																																																																																
税務上の繰越欠損金	727,350千円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,626																																																																																
返品調整引当金繰入超過額	1,431																																																																																
未払事業税	681																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	996																																																																																
減価償却超過額	2,990																																																																																
減損損失	139																																																																																
投資有価証券評価損	10,172																																																																																
未払費用否認	2,150																																																																																
未収還付事業税	△6,469																																																																																
その他	666																																																																																
繰延税金資産小計	741,736																																																																																
評価性引当額	△701,529																																																																																
繰延税金資産合計	40,207																																																																																
繰延税金負債合計	—																																																																																
繰延税金資産の純額	40,207																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
交際費	0.7																																																																																
寄付金	23.7																																																																																
株式報酬費	4.4																																																																																
均等割等	3.7																																																																																
のれん償却額	1.7																																																																																
評価性引当金等の減少等	△112.6																																																																																
その他	2.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.6																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	スポーツ関連 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,610,146	68,758	519,310	3,198,215	—	3,198,215
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,779	421	—	4,200	(4,200)	—
計	2,613,926	69,180	519,310	3,202,416	(4,200)	3,198,215
営業費用	2,429,623	80,544	690,374	3,200,542	129,955	3,330,498
営業利益又は営業損失△	184,302	△11,364	△171,064	1,873	△134,156	△132,283
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	690,176	—	—	690,176	312,953	1,003,129
減価償却費	15,634	20	1,299	16,954	367	17,322
減損損失	—	6,226	40,415	46,642	—	46,642
資本的支出	1,256	—	—	1,256	—	1,256

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は153,947千円であり、その主なものは、親会社及び休眠子会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は516,516千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、差入保証金及び管理部門並びに休眠子会社に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属する基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等(人)	事業上の 関係				
役員	佐古田雅士	—	—	当社 代表取締役	—	—	—	個人資金の 立替	6,291	流動資産 その他	6,291

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、協議の上決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,656.19円	1株当たり純資産額	1,954.04円
1株当たり当期純損失金額	503.04円	1株当たり当期純利益金額	297.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△234,793	139,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△234,793	139,922
期中平均株式数(株)	466,744	469,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数22,013個)。	新株予約権10種類(新株予約権の数31,350個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
コミュニケーション・セールス事業	451,500	90.9
合 計	451,500	90.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
コミュニケーション・セールス事業	2,236,806	85.7
合 計	2,236,806	85.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		273,513		315,831		42,318
2. 未収入金	※1	140,533		31,803		△108,729
3. 前払費用		1,705		1,869		163
4. 役員に対する短期 金銭債権		6,291		—		△6,291
5. 繰延税金資産		—		35,559		35,559
6. その他		4,196		2,094		△2,101
流動資産合計		426,239	77.0	387,157	77.7	△39,082
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,341		307		
減価償却累計額		64	1,276	307	—	△1,276
(2) 工具器具備品		696		696		
減価償却累計額		696	—	696	—	—
有形固定資産合計			1,276	—	—	△1,276
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—	315		315
無形固定資産合計			—	315	0.1	315
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,000	5,000		△5,000
(2) 関係会社株式			100,000	100,000		—
(3) 長期貸付金			—	5,581		5,581
(4) 関係会社長期貸付 金			62,482	—		△62,482
(5) 繰延税金資産			—	797		797
(6) 差入保証金			13,276	2,461		△10,815
(7) その他			120	—		△120
貸倒引当金			△60,000	△2,940		57,059
投資その他の資産合 計			125,879	110,899	22.2	△14,979
固定資産合計			127,156	111,214	22.3	△15,941
資産合計			553,395	498,371	100.0	△55,024

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		13,650		2,767		△10,882
2. 未払法人税等		2,995		2,624		△370
3. 預り金		667		298		△369
4. その他		571		235		△335
流動負債合計		17,883	3.2	5,926	1.2	△11,957
負債合計		17,883	3.2	5,926	1.2	△11,957
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		882,788	159.5	882,788	177.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		711,695		711,695		
資本剰余金合計		711,695	128.6	711,695	142.8	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△1,058,677		△1,112,901		
利益剰余金合計		△1,058,677	△191.3	△1,112,901	△223.3	△54,223
4. 自己株式		△295	△0.0	△280	△0.0	15
株主資本合計		535,511	96.8	481,303	96.6	△54,208
II 新株予約権		—	—	11,142	2.2	11,142
純資産合計		535,511	96.8	492,445	98.8	△43,066
負債純資産合計		553,395	100.0	498,371	100.0	△55,024

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※2		25,550	100.0	6,000	100.0	△19,550	
II 売上原価			7,050	27.6	—	—	△7,050	
売上総利益			18,500	72.4	6,000	100.0	△12,500	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		146,640	573.9	119,565	1,992.8	△27,075	
営業損失			128,140	△501.5	113,565	△1,892.8	14,575	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	6,022			2,226			
2. 受取出向者収入		245			—			
3. その他の営業外収益		274	6,542	25.6	26	2,252	37.5	△4,290
V 営業外費用								
1. 株式交付費		1,703			—			
2. 社債発行費償却		22,781			—			
3. 貸倒引当金繰入額		—			2,940			
4. その他の営業外費用		418	24,904	97.5	397	3,337	55.6	△21,566
経常損失			146,502	△573.4		114,650	△1,910.9	31,851
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		17,999			—			
2. 前期損益修正益	※3	7,050	25,049	98.0	—	—	—	△25,049
VII 特別損失								
1. 債権譲渡損		233,672			—			
2. 減損損失	※5	3,736			1,033			
3. 貸倒引当金繰入額		3,400			—			
4. 投資有価証券評価損		—			5,000			
5. 関係会社株式売却損		39,999			—			
6. 前期損益修正損	※4	15,633	296,441	1,160.2	—	6,033	100.5	△290,408
税引前当期純損失			417,893	△1,635.6		120,684	△2,011.4	297,209
法人税、住民税及び 事業税		△59,805			△30,121			
法人税等調整額		—	△59,805	△234.1	△36,356	△66,477	△1,108.0	△6,672
当期純損失			358,088	△1,401.5		54,206	△903.4	303,881

(3) 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 外注費			7,050	100.0	—	△7,050
売上原価			7,050	100.0	—	△7,050

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	706,248	535,154	△700,588	△192	540,622	540,622	
事業年度中の変動額							
新株の発行	176,540	176,540			353,081	353,081	
当期純損失			△358,088		△358,088	△358,088	
自己株式の取得				△103	△103	△103	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	176,540	176,540	△358,088	△103	△5,110	△5,110	
平成19年3月31日 残高 (千円)	882,788	711,695	△1,058,677	△295	535,511	535,511	

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	882,788	711,695	△1,058,677	△295	535,511	—	535,511	
事業年度中の変動額								
当期純損失			△54,206		△54,206		△54,206	
自己株式の取得				△2	△2		△2	
自己株式の処分			△17	17	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	11,142	11,142	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△54,223	15	△54,208	11,142	△43,066	
平成20年3月31日 残高 (千円)	882,788	711,695	△1,112,901	△280	481,303	11,142	492,445	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしましたが、当事業年度においても営業損失128,140千円（前事業年度は147,873千円の損失）、経常損失146,502千円（前事業年度は162,960千円の損失）、当期純損失358,088千円（前事業年度は253,761千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>さらに、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロススポーツ株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>当該事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」と「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当事業年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売は前年同期比110%となりました。また、当事業年度に投入した新商品は特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>-----</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 (2)無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費については支出時に全額費用処理しております。 社債発行費については均等償却（3年）をしております。	—————
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は535,511千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>新株発行費は当事業年度より株式交付費として表示しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「差入保証金」は10,760千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
	<p>(子会社との合併について)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、下記のとおり、平成20年8月1日を期して、当社連結子会社の株式会社フェヴリナを吸収合併することを決議しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理を行っており、前期より事業の選択と集中によるグループ再編と収益構造の改善を図ってまいりました。被合併会社である株式会社フェヴリナは、当社グループのコア事業として化粧品・健康食品等の通信販売を行っており、順調に収益を拡大しております。今後、このコア事業の強化とより一層効率的な経営を図るため、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書承認株主総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社フェヴリナ</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併期日(効力発生日)</td> <td style="text-align: right;">平成20年8月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェヴリナは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、株式会社フェヴリナの全株式を保有しているため、新株式の発行及び資本金の増加は行ないません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3. 被合併会社の概要</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 商号</td> <td>株式会社フェヴリナ</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>基礎化粧品及び健康食品等の通信販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成14年8月2日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都中央区銀座4-13-11</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役 鍋島 邦洋</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主及び持株比率</td> <td>株SDホールディングス100%</td> </tr> </table>	合併契約書承認取締役会	平成20年3月21日	合併契約書調印	平成20年3月21日	合併契約書承認株主総会		当社	平成20年6月26日	株式会社フェヴリナ	平成20年6月26日	合併期日(効力発生日)	平成20年8月1日	(1) 商号	株式会社フェヴリナ	(2) 主な事業内容	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売	(3) 設立年月日	平成14年8月2日	(4) 本店所在地	東京都中央区銀座4-13-11	(5) 代表者	代表取締役 鍋島 邦洋	(6) 資本金	100百万円	(7) 発行済株式数	200,000株	(8) 純資産	528百万円	(9) 総資産	724百万円	(10) 事業年度の末日	3月31日	(11) 大株主及び持株比率	株SDホールディングス100%
合併契約書承認取締役会	平成20年3月21日																																		
合併契約書調印	平成20年3月21日																																		
合併契約書承認株主総会																																			
当社	平成20年6月26日																																		
株式会社フェヴリナ	平成20年6月26日																																		
合併期日(効力発生日)	平成20年8月1日																																		
(1) 商号	株式会社フェヴリナ																																		
(2) 主な事業内容	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売																																		
(3) 設立年月日	平成14年8月2日																																		
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座4-13-11																																		
(5) 代表者	代表取締役 鍋島 邦洋																																		
(6) 資本金	100百万円																																		
(7) 発行済株式数	200,000株																																		
(8) 純資産	528百万円																																		
(9) 総資産	724百万円																																		
(10) 事業年度の末日	3月31日																																		
(11) 大株主及び持株比率	株SDホールディングス100%																																		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 未収入金 140,503千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 未収入金 31,567千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">15,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">30,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">19,955千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">29,457千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,080千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,959千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">13,250千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度売上原価修正</td><td style="text-align: right;">7,050千円</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度売上高修正</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td>過年度社債発行費修正</td><td style="text-align: right;">3,333千円</td></tr> </table> <p>※5 当事業年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">システム 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(3,736千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	役員報酬	15,500千円	給与手当	30,128千円	減価償却費	230千円	支払手数料	19,955千円	支払報酬	29,457千円	賃借料	11,080千円	広告宣伝費	10,959千円	営業収益	13,250千円	広告宣伝費	3,779千円	受取利息	5,858千円	過年度売上原価修正	7,050千円	過年度売上高修正	12,300千円	過年度社債発行費修正	3,333千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	666	リース資産	1,278	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">14,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,814千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">16,189千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">26,593千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">11,142千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,758千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費</td><td style="text-align: right;">11,142千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,743千円</td></tr> </table> <p>※5 当事業年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(1,033千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	役員報酬	14,700千円	給与手当	18,814千円	減価償却費	278千円	支払手数料	16,189千円	支払報酬	26,593千円	株式報酬費用	11,142千円	広告宣伝費	11,758千円	営業収益	6,000千円	株式報酬費	11,142千円	受取利息	1,743千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	共用資産	建物	1,033
役員報酬	15,500千円																																																																		
給与手当	30,128千円																																																																		
減価償却費	230千円																																																																		
支払手数料	19,955千円																																																																		
支払報酬	29,457千円																																																																		
賃借料	11,080千円																																																																		
広告宣伝費	10,959千円																																																																		
営業収益	13,250千円																																																																		
広告宣伝費	3,779千円																																																																		
受取利息	5,858千円																																																																		
過年度売上原価修正	7,050千円																																																																		
過年度売上高修正	12,300千円																																																																		
過年度社債発行費修正	3,333千円																																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																
東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																																																																
		工具器具備品	666																																																																
		リース資産	1,278																																																																
役員報酬	14,700千円																																																																		
給与手当	18,814千円																																																																		
減価償却費	278千円																																																																		
支払手数料	16,189千円																																																																		
支払報酬	26,593千円																																																																		
株式報酬費用	11,142千円																																																																		
広告宣伝費	11,758千円																																																																		
営業収益	6,000千円																																																																		
株式報酬費	11,142千円																																																																		
受取利息	1,743千円																																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																
東京都 渋谷区	共用資産	建物	1,033																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	10.04	5.08	—	15.12
合計	10.04	5.08	—	15.12

(注) 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	15.12	0.80	0.92	15
合計	15.12	0.80	0.92	15

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0.80株は、子会社所有の端株の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0.92株は、自己株式消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)
工具器 具備品	—	—	—
合計	—	—	—
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			—千円
1年超			—千円
合計			—千円
リース資産減損勘定の残高		—	千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			306千円
リース資産減損勘定の取崩額			1,278千円
減価償却費相当額			—千円
支払利息相当額			62千円
減損損失			1,278千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>169,791千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>832千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>93,427千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>24,414千円</td></tr> <tr><td>未収利息未計上分</td><td>587千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>289,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△289,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>－千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	169,791千円	減価償却超過額	122千円	未払事業税	832千円	子会社株式評価損	93,427千円	貸倒引当金繰入超過額	24,414千円	未収利息未計上分	587千円	減損損失	212千円	繰延税金資産小計	289,387千円	評価性引当金	△289,387千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>90,544千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>681千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,196千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>139千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>94,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△58,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>36,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>36,356千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	税務上の繰越欠損金	90,544千円	減価償却超過額	5千円	未払事業税	681千円	貸倒引当金繰入超過額	1,196千円	減損損失	139千円	投資有価証券評価損	2,034千円	繰延税金資産小計	94,602千円	評価性引当金	△58,246千円	繰延税金資産合計	36,356千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	36,356千円
税務上の繰越欠損金	169,791千円																																														
減価償却超過額	122千円																																														
未払事業税	832千円																																														
子会社株式評価損	93,427千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	24,414千円																																														
未収利息未計上分	587千円																																														
減損損失	212千円																																														
繰延税金資産小計	289,387千円																																														
評価性引当金	△289,387千円																																														
繰延税金資産合計	－千円																																														
繰延税金負債合計	－千円																																														
繰延税金資産の純額	－千円																																														
税務上の繰越欠損金	90,544千円																																														
減価償却超過額	5千円																																														
未払事業税	681千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,196千円																																														
減損損失	139千円																																														
投資有価証券評価損	2,034千円																																														
繰延税金資産小計	94,602千円																																														
評価性引当金	△58,246千円																																														
繰延税金資産合計	36,356千円																																														
繰延税金負債合計	－千円																																														
繰延税金資産の純額	36,356千円																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,139.74円	1株当たり純資産額 1,024.37円
1株当たり当期純損失金額 767.09円	1株当たり当期純損失金額 115.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	358,088	54,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	358,088	54,206
期中平均株式数(株)	466,813	469,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数22,013個)。	新株予約権10種類(新株予約権の数31,350個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。